



KIMOTO

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東
 コード番号 7908 URL <http://www.kimoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木本 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 安田 茂 (TEL) 03-6758-0300
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,214	△28.0	△16	—	△17	—	△38	—
26年3月期第1四半期	5,850	9.6	857	86.9	939	138.1	543	119.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △5百万円(—%) 26年3月期第1四半期 666百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.74	—
26年3月期第1四半期	10.42	—

(注) 当社は平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	28,179	21,373	75.8
26年3月期	28,799	21,432	74.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 21,373百万円 26年3月期 21,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2 当社は平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前期実績(26年3月期)につきましては、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,520	△26.2	30	△98.3	20	△98.9	0	△100.0	0.00
通期	19,300	△11.1	790	△67.7	780	△70.8	490	△72.6	9.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	54,772,564株	26年3月期	54,772,564株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,022,118株	26年3月期	3,022,118株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	51,750,446株	26年3月期1Q	52,150,552株

(注) 当社は平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
4. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
5. 補足情報	P. 11
(1) 販売の状況	P. 11
(2) 訴訟	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

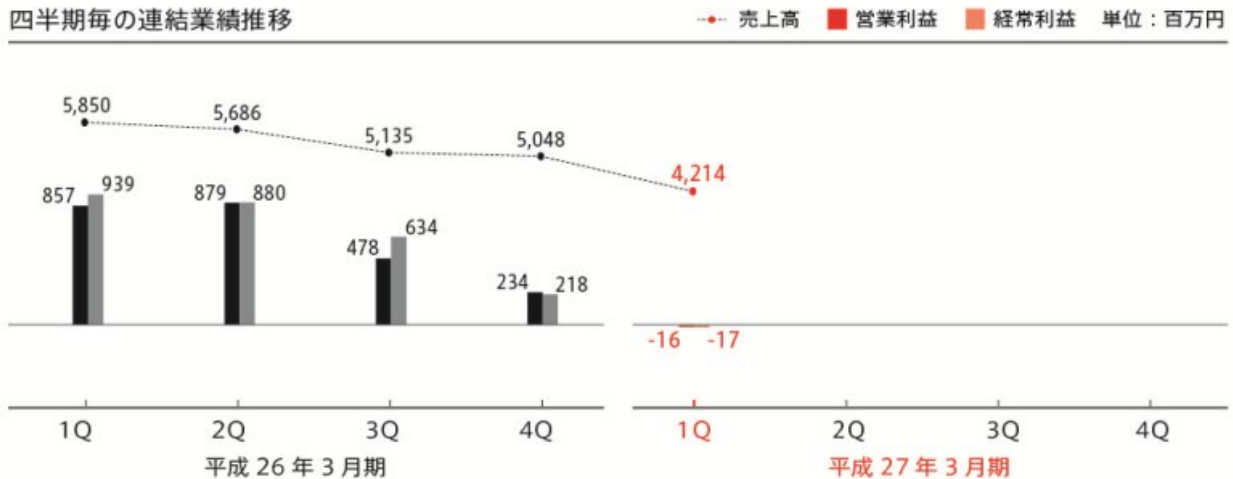
(1) 経営成績に関する説明

連結 [減収・減益]

当社グループは、タッチパネル用ハードコートフィルムを中心としたフラットパネルディスプレイ向け製品を戦略製品と位置付け、その開発と販売に注力してまいりました。営業面においては、エレクトロニクス製品の世界的な製造拠点である東アジア地域をターゲットとして積極的に営業を進めてまいりました。また、新市場・新製品開発を推進するため、中国の蘇州及び米国のサンフランシスコに新たな拠点（グローバルオフィス）を展開いたしました。グループを挙げた経費削減を継続し、経営効率のさらなる改善に努めてまいります。

スマートフォン、タブレットPC向けタッチパネル用ハードコートフィルムの販売及び工程用粘着フィルムの販売が急激に減少したことにより減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,214百万円（前年同四半期比28.0%減）、営業損失は16百万円（前年同四半期の営業利益は857百万円）、経常損失は17百万円（前年同四半期の経常利益は939百万円）、四半期純損失は38百万円（前年同四半期の純利益は543百万円）となりました。



セグメントごとの業績は以下のとおりです。

① 日本 [減収・減益]

スマートフォン、タブレットPC向けタッチパネル用ハードコートフィルムの販売及び工程用粘着フィルムの販売が急激に減少したことにより減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,574百万円（前年同四半期比32.0%減）、営業損失は60百万円（前年同四半期の営業利益は838百万円）となりました。

② 北米 [増収・増益]

北米工場での製造品の販売がタッチデバイス保護用ハードコートフィルムを中心に堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は440百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は38百万円（同3.7%増）となりました。

③ 東アジア [増収・減益]

工程用粘着フィルムの販売が製造業向け副資材として堅調に推移したことにより増収となりました。しかしながら、タッチパネル用ハードコートフィルムの販売が減少したことにより減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は144百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は15百万円（同34.0%減）となりました。

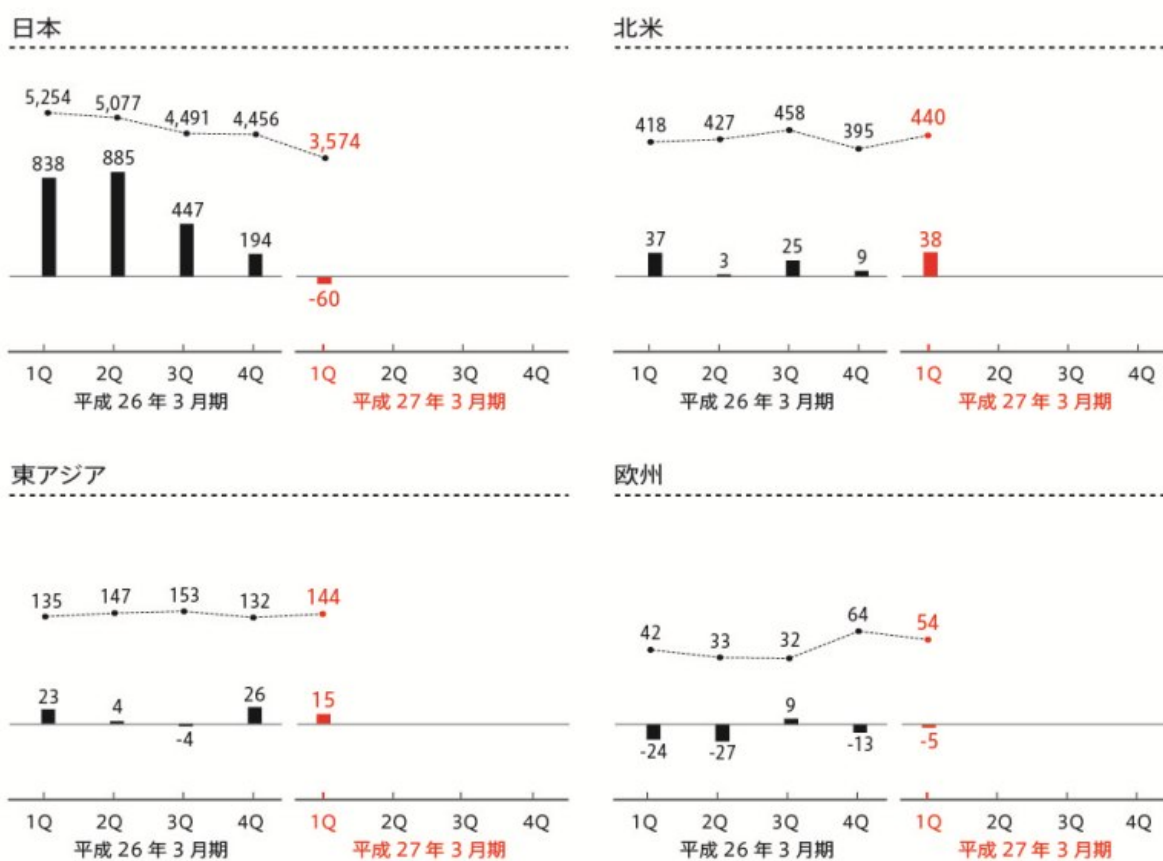
④ 欧州 [増収]

FPD-5製品(Flat Panel Display 5品目)の販売がハードコートフィルムを中心に堅調に推移したことにより増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は54百万円（前年同四半期比28.2%増）、営業損失は5百万円（前年同四半期の営業損失は24百万円）となりました。

四半期毎のセグメント別業績推移

●●● 売上高 ■ 営業利益 単位：百万円



(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ619百万円減少し、28,179百万円となりました。主な変動要因は、建設仮勘定の増加180百万円、長期預金の増加300百万円、現金及び預金の減少357百万円、受取手形及び売掛金の減少806百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ560百万円減少し、6,806百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加153百万円、未払法人税等の減少159百万円、賞与引当金の減少250百万円、退職給付に係る負債の減少295百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、21,373百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の減少92百万円、為替換算調整勘定の減少31百万円、その他有価証券評価差額金の増加51百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇し、75.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期業績は、スマートフォン、タブレットPC向けタッチパネル用ハードコートフィルムの販売及び工程用粘着フィルムの販売が急激に減少いたしました。

第2四半期以降も厳しい状況が続くと見込まれることから平成26年5月13日公表の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日、別途公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が318百万円減少し、利益剰余金が204百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,711	12,354
受取手形及び売掛金	5,198	4,391
商品及び製品	662	798
仕掛品	752	699
原材料及び貯蔵品	529	713
繰延税金資産	244	245
その他	145	168
貸倒引当金	△61	△54
流動資産合計	20,184	19,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,131	3,062
機械装置及び運搬具(純額)	1,797	1,712
土地	794	794
建設仮勘定	321	502
その他(純額)	299	279
有形固定資産合計	6,345	6,350
無形固定資産		
ソフトウェア	71	74
ソフトウェア仮勘定	18	25
その他	46	46
無形固定資産合計	137	146
投資その他の資産		
投資有価証券	1,324	1,397
繰延税金資産	640	498
長期預金	-	300
その他	331	331
貸倒引当金	△163	△161
投資その他の資産合計	2,132	2,365
固定資産合計	8,614	8,862
資産合計	28,799	28,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,695	2,848
1年内返済予定の長期借入金	269	229
未払法人税等	179	20
賞与引当金	400	150
役員賞与引当金	18	-
その他	1,429	1,484
流動負債合計	4,992	4,733
固定負債		
長期借入金	112	112
退職給付に係る負債	2,154	1,859
長期預り金	71	71
その他	35	29
固定負債合計	2,374	2,072
負債合計	7,366	6,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	15,448	15,356
自己株式	△793	△793
株主資本合計	21,356	21,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	370
為替換算調整勘定	△62	△94
退職給付に係る調整累計額	△180	△167
その他の包括利益累計額合計	75	108
純資産合計	21,432	21,373
負債純資産合計	28,799	28,179

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,850	4,214
売上原価	3,678	3,096
売上総利益	2,171	1,118
販売費及び一般管理費	1,314	1,134
営業利益	857	△16
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	0	3
物品売却益	9	1
貸倒引当金戻入額	-	10
為替差益	66	-
その他	6	8
営業外収益合計	87	26
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	-	22
その他	1	3
営業外費用合計	5	28
経常利益	939	△17
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産廃棄損	4	2
関係会社整理損失引当金繰入額	11	-
特別損失合計	15	2
税金等調整前四半期純利益	928	△20
法人税等	385	18
少数株主損益調整前四半期純利益	543	△38
四半期純利益	543	△38
少数株主損益調整前四半期純利益	543	△38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	51
為替換算調整勘定	102	△31
退職給付に係る調整額	-	13
その他の包括利益合計	123	32
四半期包括利益	666	△5
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666	△5
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,254	418	135	42	5,850	—	5,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172	26	28	—	227	△227	—
計	5,426	444	164	42	6,078	△227	5,850
セグメント利益又は損失(△)	838	37	23	△24	875	△17	857

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、主に棚卸資産調整額△13百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,574	440	144	54	4,214	—	4,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	233	39	21	—	294	△294	—
計	3,807	480	166	54	4,509	△294	4,214
セグメント利益又は損失(△)	△60	38	15	△5	△11	△4	△16

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、主に棚卸資産調整額△8百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 補足情報

(1) 販売の状況

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		(参考)前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
電子・工業材料	4,727	17.1	3,356	△29.0	17,079	1.5
その他	1,123	△13.6	857	△23.7	4,642	△16.5
合計	5,850	9.6	4,214	△28.0	21,721	△3.0

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 訴訟

当社及び連結子会社の木本新技術(上海)有限公司(中国、上海)は、販売した当社製品の品質に関し重大な問題があったとして、汕頭万順包装材料股份有限公司光電薄膜分公司(以下、「万順」という。)より、平成25年12月10日付で、損害賠償の提訴を受け、現在係争中であります。

当社は、万順への納品物に関して、製品性能及び外観に関しても納入仕様書の規格に達していると認識しており、裁判において当社の正当性を主張して争っていく方針であります。

①訴訟を提起した者

汕頭万順包装材料股份有限公司光電薄膜分公司

②損害賠償請求額

23百万元